



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月31日

上場会社名 株式会社ミクリード 上場取引所 東
 コード番号 7687 URL <https://corp.micreed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 礼子
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 谷口 学 TEL 03 (6262) 5176
 四半期報告書提出予定日 2023年1月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,423	49.5	156	—	158	—	103	—
2022年3月期第3四半期	2,290	5.2	△35	—	△33	—	△21	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	47.62	47.18
2022年3月期第3四半期	△9.98	—

(注) 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年3月期第3四半期	1,733		972		56.1
2022年3月期	1,302		867		66.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 972百万円 2022年3月期 867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				10.10	10.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	48.5	170	—	170	—	110	—	50.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	2,178,000株	2022年3月期	2,176,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	63株	2022年3月期	32株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,177,728株	2022年3月期3Q	2,174,990株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染防止と経済活動の両立を目指し、行動制限がなかったことから経済活動及び社会活動の正常化が徐々に進みました。しかしながら、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格や原材料価格の高騰、欧米の金融引き締め政策に伴う急速な円安進行等により、依然として先行きが不透明な状況が継続いたしました。

外食業界におきましては、まん延防止等重点措置が解除となった2022年3月以降、客足は回復傾向となりましたが、新型コロナウイルスの新規感染者数は増減を繰り返し、感染への警戒からコロナ前の水準に売上高が戻っていない飲食店は多い状況です。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の日々の厨房を支えると共に、厳しい環境に立たされている飲食店の皆様のお力になれるよう、食材管理に寄与する小パック商品や、調理の手間を削減する手間なし商品の拡充、仕入応援キャンペーンの実施など、お客様を支える活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、10月にはご購入頂いたお客様の店舗数が過去最高となり、11月・12月も過去最高を更新するなど、当社事業のベースとなる顧客基盤の維持・拡大に成功し、売上高の前年同月比増減率は下表のとおりとなりました。2021年度の上半期は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていましたが、今年度に入ってから規制が発令されておらず、感染拡大局面において人流は減少するものの飲食店は営業を継続していたこと等から、売上高は前年を大きく上回る結果となりました。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高前年同月比増減率	+43.0%	+103.7%	+70.4%	+46.4%	+96.0%	+90.3%	+36.8%	+21.4%	+14.7%

以上の結果、当社の当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高3,423百万円（前年同期比49.5%増）、営業利益156百万円（前年同期営業損失△35百万円）、経常利益158百万円（前年同期経常損失△33百万円）、四半期純利益103百万円（前年同期四半期純損失△21百万円）となりました。

なお、当社は業務用食材通信事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,518百万円と前事業年度末に比べ444百万円増加いたしました。これは主に、12月の売上高が3月比で大きく増加したことにより売掛金が260百万円増加したこと、年末年始の休暇に備えて在庫を積み増したことに伴い商品及び製品が96百万円増加したこと、12月末が銀行休業日であったため、月末入金の一部が翌月初入金となったことに伴い未収入金が86百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は214百万円と前事業年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは無形固定資産が減価償却などにより12百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却などにより1百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,733百万円となり、前事業年度末に比べ430百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は742百万円と前事業年度末に比べ323百万円増加いたしました。これは主に、12月の売上高が3月比で大きく増加したことに伴い、この期間における仕入も増加し、買掛金が234百万円増加したこと、及び未払法人税等が54百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は19百万円と前事業年度末に比べ2百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は761百万円となり、前事業年度末に比べ326百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は972百万円と前事業年度末に比べ104百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が103百万円増加したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当初の想定以上に売上が回復している状況であることなどから、通期業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2023年1月31日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499	503
売掛金	403	664
商品及び製品	152	249
原材料及び貯蔵品	1	0
前払費用	5	10
未収入金	6	93
その他	6	0
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	1,074	1,518
固定資産		
有形固定資産	12	11
無形固定資産		
ソフトウェア	134	122
無形固定資産合計	134	122
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	35	35
その他	45	45
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81	81
固定資産合計	228	214
資産合計	1,302	1,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	329	564
リース債務	0	0
未払金	82	114
未払費用	1	1
未払法人税等	0	55
未払消費税等	-	2
預り金	2	1
その他	1	2
流動負債合計	418	742
固定負債		
退職給付引当金	14	17
資産除去債務	1	1
固定負債合計	16	19
負債合計	435	761
純資産の部		
株主資本		
資本金	89	90
資本剰余金	436	436
利益剰余金	341	445
自己株式	△0	△0
株主資本合計	867	972
純資産合計	867	972
負債純資産合計	1,302	1,733

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,290	3,423
売上原価	1,517	2,262
売上総利益	772	1,160
販売費及び一般管理費	808	1,004
営業利益又は営業損失(△)	△35	156
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	0	0
情報提供料	0	0
助成金収入	-	1
その他	0	0
営業外収益合計	2	2
経常利益又は経常損失(△)	△33	158
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△33	158
法人税等	△11	55
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21	103

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

○時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。